

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第27期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社うかい
【英訳名】	UKAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大工原 正伸
【本店の所在の場所】	東京都八王子市南浅川町3426番地
【電話番号】	042(666)3333(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 潮 一生
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市南浅川町3426番地
【電話番号】	042(666)3333(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 潮 一生
【縦覧に供する場所】	株式会社うかい箱根事業所 (神奈川県足柄下郡箱根町仙石原字品ノ木940番地48) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第23期 平成17年3月	第24期 平成18年3月	第25期 平成19年3月	第26期 平成20年3月	第27期 平成21年3月
売上高(千円)	-	-	12,799,383	13,141,576	13,195,244
経常利益(千円)	-	-	764,188	465,747	435,618
当期純利益(千円)	-	-	417,501	194,274	51,735
純資産額(千円)	-	-	4,482,678	4,951,872	4,949,198
総資産額(千円)	-	-	16,333,278	16,011,269	15,512,274
1株当たり純資産額(円)	-	-	871.85	897.35	895.58
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	82.57	38.28	10.18
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	37.41	9.87
自己資本比率(%)	-	-	27.0	28.5	29.3
自己資本利益率(%)	-	-	9.9	4.3	1.1
株価収益率(倍)	-	-	26.0	51.2	184.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	1,570,620	914,435	1,079,147
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	660,511	947,692	358,342
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	209,905	358,943	533,958
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	-	1,731,942	1,339,741	1,526,553
従業員数	-	-	577	608	573
[外、平均臨時雇用者数](人)	[-]	[-]	[399]	[409]	[435]

(注) 1. 第25期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第23期 平成17年3月	第24期 平成18年3月	第25期 平成19年3月	第26期 平成20年3月	第27期 平成21年3月
売上高(千円)	9,765,119	10,948,639	12,799,383	12,290,103	12,300,343
経常利益(千円)	573,544	209,891	764,564	428,635	417,028
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	2,377,923	100,999	417,877	186,804	45,281
資本金(千円)	1,128,180	1,128,180	1,128,180	1,153,269	1,153,269
発行済株式総数(株)	5,061,840	5,061,840	5,061,840	5,087,440	5,087,440
純資産額(千円)	3,984,872	4,055,618	4,409,773	4,864,025	4,848,443
総資産額(千円)	15,097,611	15,455,744	15,166,139	14,830,449	14,404,595
1株当たり純資産額(円)	787.84	802.02	872.20	896.21	893.18
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	10.00 (-)	10.00 (-)	16.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	470.12	19.97	82.57	36.80	8.91
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	35.98	8.64
自己資本比率(%)	26.4	26.2	29.1	30.7	31.5
自己資本利益率(%)	-	2.5	9.5	4.2	1.0
株価収益率(倍)	-	96.1	26.0	53.3	211.0
配当性向(%)	-	50.1	19.4	27.2	112.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	672,134	504,212	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,300,971	1,599,634	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	780,546	84,077	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,043,083	1,031,738	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	478 [331]	544 [354]	531 [382]	560 [393]	528 [418]

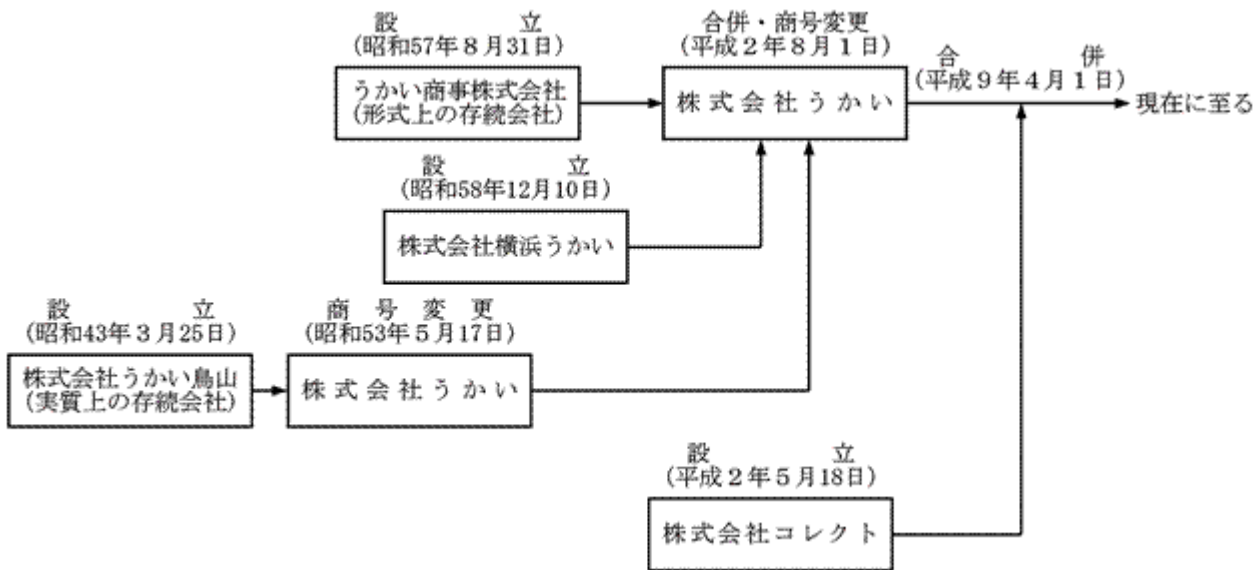
(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第25期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第25期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
4. 自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、第23期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5. 第25期より連結財務諸表を作成しているため、第25期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

当社（形式上の存続会社、うかい商事株式会社 昭和57年8月31日設立、本店所在地 東京都八王子市）は、平成2年8月1日を合併期日として、株式会社うかい（実質上の存続会社、昭和43年3月25日設立、本店所在地 東京都八王子市）及び株式会社横浜うかい（昭和58年12月10日設立、本店所在地 神奈川県大和市）を吸収合併し、株式会社うかいに商号を変更いたしました。

なお、当社は関係会社との業務の一体化を目的として平成9年4月1日を合併期日とし、株式会社コレクト（平成2年5月18日設立、本店所在地 東京都八王子市）を吸収合併しております。



(事業の変遷)

年月	事項
昭和43年3月	東京都八王子市に株式会社うかい鳥山を設立。
昭和49年12月	東京都八王子市に、八王子事業所（八王子うかい亭）を設置。
昭和50年11月	東京都八王子市に、竹亭事業所（うかい竹亭）を設置。
昭和53年5月	株式会社うかい鳥山を、株式会社うかいに商号変更。
昭和57年8月	うかい商事株式会社（食料品仕入及び販売を主たる目的とする）を設立。
昭和58年12月	神奈川県大和市に、株式会社横浜うかい（現横浜事業所）を設立。
平成2年8月	うかい商事株式会社、株式会社うかい及び株式会社横浜うかいの3社を合併。
平成5年11月	東京都八王子市に、大和田事業所（とうふ屋うかい大和田店）を設置。
平成8年8月	神奈川県足柄下郡箱根町に、箱根事業所（箱根ガラスの森）を設置。
平成9年4月	株式会社コレクトを吸収合併。
平成9年11月	山梨県南都留郡富士河口湖町に、株式会社河口湖うかいを設立。
平成11年9月	山梨県南都留郡富士河口湖町に、河口湖事業所（河口湖オルゴールの森）を設置。
平成11年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成13年3月	東京都八王子市に、大谷事業所（ウカイリゾート）を設置。
平成13年10月	神奈川県川崎市宮前区に、鷺沼事業所（とうふ屋うかい鷺沼店）を設置。
平成15年12月	東京都中央区銀座に、銀座事業所（銀座うかい亭）を設置。
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年9月	東京都港区芝公園に、東京芝事業所（東京芝とうふ屋うかい）を設置。
平成17年12月	神奈川県横浜市青葉区に、あざみ野事業所（あざみ野うかい亭）を設置。
平成19年3月	株式会社河口湖うかいに河口湖事業所（河口湖オルゴールの森）を事業譲渡。
平成19年11月	東京都渋谷区神宮前に、表参道事業所（表参道うかい亭）を設置。

3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社1社（㈱河口湖うかい）とで構成され、飲食店の経営、文化事業（美術館等）の運営等を主な事業内容とし、事業活動を展開しております。

（1）飲食事業について

当社は、日本料理及び西洋料理のディナーレストランを直営展開しており、平成21年3月末現在の事業所数は日本料理店5店及び西洋料理店6店であります。

日本料理店は、東京芝とうふ屋うかい（とうふ会席料理）、うかい鳥山（地鶏及び牛肉等の炭火焼）、うかい竹亭（主に日本料理）、とうふ屋うかい大和田店並びにとうふ屋うかい鷺沼店（「豆水とうふ」・「信田鍋」等のとうふ料理）の営業を行っております。

西洋料理店は、銀座うかい亭・あざみ野うかい亭・八王子うかい亭・表参道うかい亭（うかい牛のステーキを主とした鉄板料理）、横浜うかい亭（うかい牛のステーキを主とした鉄板料理並びにレストラン・ウェディングの運営）、ウカイリゾート（南フランス料理）の営業を行っております。

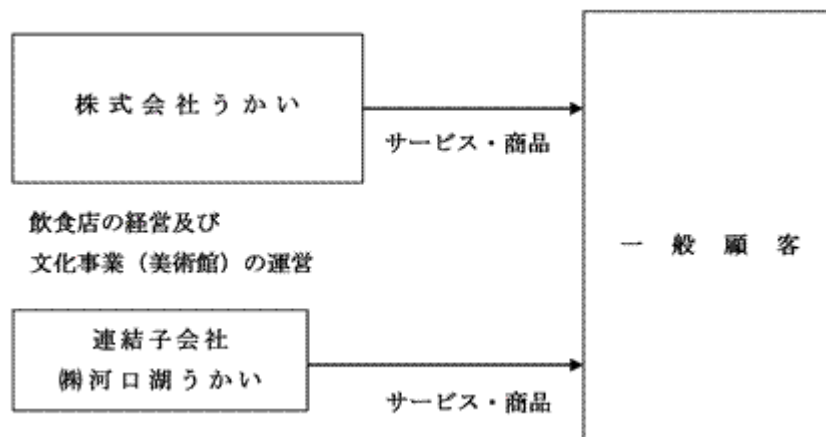
（2）文化事業について

当社は平成8年8月に箱根事業所（施設名：箱根ガラスの森）、平成11年9月に河口湖事業所（施設名：河口湖オルゴールの森）を開設しております。

箱根ガラスの森では、ヴェネチアン・ガラスの美術工芸品の展示及び併設するミュージアム・ショップでの商品販売、レストラン等の営業を行っております。

河口湖オルゴールの森では、世界最大規模の自動オルガン並びにタイタニックモデル等のオルゴールの展示・演奏並びに併設するミュージアム・ショップでの商品販売、ウェディング、レストラン等の営業を行っております。なお、河口湖オルゴールの森は、平成19年3月1日付より株式会社河口湖うかいが運営しております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱河口湖うかい (注)1	山梨県南都留郡 富士河口湖町	150,000	美術館運営等	(所有)50.0	役員の兼任等...有
(その他の関係会社) ㈱船井財産コンサルタンツ (注)2	東京都新宿区	1,030,817	個人・法人財産 コンサルティング	(被所有)24.8	

(注)1. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため、子会社としたものです。

2. 平成20年6月20日付けで「100年ファンド投資事業有限責任組合」の解散により、同組合が保有する当社の普通株式2,025,000株(発行済株式の39.8%)は、同組合の親会社であり、当社のその他の関係会社である株式会社船井財産コンサルタンツの直接所有となりました。同社は当社株式の議決権所有割合39.8%を所有していることから、当社は同社の持分法適用関係会社に該当いたしました。

平成20年12月9日付けで、同社はうかい商事株式会社に当社の普通株式765,000株を譲渡いたしました。同社は当社株式の議決権所有割合24.8%を所有していることから、引き続き当社は同社の持分法適用関係会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
飲食事業	433 [391]
文化事業	104 [43]
全社(共通)	36 [1]
合計	573 [435]

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均雇用人数(1日8時間換算)を[]外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
528 [418]	33.3	5.6	4,296,518

(注)1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均雇用人数(1日8時間換算)を[]外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

全般的な営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国金融機関の破綻を機に世界同時不況が急速に波及し、企業収益の低迷、雇用・所得環境にも一段と厳しさを増し個人消費の減速が続いております。

外食産業における市場規模はここ数年縮小傾向にあるなか、食品偽装事件や輸入食材の安全問題の発生により食の安全・安心への関心は高まり、業界を取り巻く環境はさらに厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、食の安全・安心に万全を期すと共に、規模（心地よい空間）・サービス（おもてなしの心）・料理（至高の料理）の三位一体経営の基本戦略に基づき、引き続き営業活動及び事業基盤の強化に努めてまいりました。“100年続く店作り”の伝統を守りつつ新しいものを発信する「うかい料理」の構築をビジョンとして掲げ、中長期の安定的な収益基盤と持続的成長性の確保を基本に組織の活性化とリスク管理体制の構築に努めております。当連結会計年度は、創業の原点に戻り、ホスピタリティの向上に努め、お客様に選んでいただける、より魅力のある店作りを目指し、景気後退を踏まえた全社営業推進体制、既存店の強化、食の安全への対応、有利子負債の削減、会社法の遵守や内部統制の徹底等、企業としての責任を果たすために邁進いたしました。

当連結会計年度の業績全般

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期純利益 (円)
平成20年3月期	13,141	646	465	194	38.28
平成21年3月期	13,195	605	435	51	10.18
増減率	0.4%	6.4%	6.5%	73.4%	73.4%

このような状況のもと、既存店の売上高は来客数の減少により前連結会計年度を3.5%下回る結果となりましたが、平成19年11月開業の「表参道うかい亭」の売上高が大きく寄与した結果、グループ全体の売上高は前連結会計年度を0.4%上回る結果となりました。

また、平成20年12月9日に「ウカイリゾート」の閉鎖を決議いたしました。そのため、「ウカイリゾート」の固定資産減損損失3億39百万円、店舗閉鎖損失引当金繰入額29百万円を特別損失として計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は131億95百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は6億5百万円（同6.4%減）、経常利益は4億35百万円（同6.5%減）、当期純利益は51百万円（同73.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次の通りであります。

〔飲食事業〕

飲食事業におきましては、売上高109億17百万円と前年同期比0.4%の増収となりました。

和食事業におきましては、「東京芝とうふ屋うかい」の客単価の上昇及び来客数の増加が通期で寄与しましたが、その他既存店での来客数の減少が大きく影響し、売上高56億31百万円と前年同期比1.1%の減収となりました。

また、洋食事業におきましては、既存店での来客数の減少による減収があったものの、平成19年11月に開業いたしました「表参道うかい亭」の来客数の増加が大きく寄与した結果、売上高52億85百万円と前年同期比2.1%の増収となりました。

〔文化事業〕

文化事業におきましては、売上高22億77百万円と前年同期比0.3%の増収となりました。

これは河口湖オルゴールの森の「ヴィヴァルディ生誕330年記念オルゴールコンサート」特別企画が好調に推移したため、売上高8億94百万円と前年同期比5.1%の増収となり、箱根ガラスの森が団体客の来客数減少により、売上高13億83百万円、前年同期比2.6%の減収をカバーしたことによります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億86百万円増加し、15億26百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は10億79百万円（同18.0%増）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益1億27百万円、減価償却費6億12百万円、減損損失3億39百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は3億58百万円（同62.2%減）となりました。主な要因は、既存店に対するリニューアル工事等2億60百万円及び新店舗の開設準備にともなう敷金の差入れ73百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は5億33百万円（同48.8%増）となりました。主な要因は、有利子負債の減少4億72百万円及び配当金の支払い150百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
飲食事業	10,917,314	100.4
文化事業	2,277,930	100.3
合計	13,195,244	100.4

飲食事業収入実績

区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
飲食販売収入	10,568,578	100.4
商品販売収入	348,735	100.5
合計	10,917,314	100.4

(各事業所の状況)

事業所名	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	来客数(人)	前年同期比(%)
日本料理		
鳥山事業所 (うかい鳥山)	152,443	94.3
竹亭事業所 (うかい竹亭)	54,955	93.5
大和田事業所 (とうふ屋うかい大和田店)	114,727	95.2
鷺沼事業所 (とうふ屋うかい鷺沼店)	128,827	98.0
東京芝事業所 (東京芝とうふ屋うかい)	193,272	102.7
小計	644,224	97.5
西洋料理		
八王子事業所 (八王子うかい亭)	55,414	93.7
横浜事業所 (横浜うかい亭)	78,319	91.4
大谷事業所 (ウカイリゾート)	32,101	92.0
銀座事業所 (銀座うかい亭)	49,593	91.5
あざみ野事業所 (あざみ野うかい亭)	57,868	88.7
表参道事業所 (表参道うかい亭)	37,596	274.4
小計	310,891	99.4
合計	955,115	98.1

(注) 表参道事業所は、平成19年11月2日開業であります。

文化事業収入実績

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
入場料等収入	883,350	101.8
商品販売収入	945,933	97.4
飲食販売収入	448,645	103.5
合計	2,277,930	100.3

(各事業所の状況)

事業所名	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	来客数(人)	前年同期比(%)
箱根事業所 (箱根ガラスの森)	495,225	99.0
河口湖事業所 (河口湖オルゴールの森)	328,287	100.0
合計	823,512	99.4

店舗形態別販売実績

区分			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
			金額(千円)	前年同期比(%)
飲食事業	日本料理	鳥山事業所 (うかい鳥山)	1,345,786	95.2
		竹亭事業所 (うかい竹亭)	597,341	92.7
		大和田事業所 (とうふ屋うかい大和田店)	678,402	97.6
		鷺沼事業所 (とうふ屋うかい鷺沼店)	773,472	98.9
		東京芝事業所 (東京芝とうふ屋うかい)	2,236,465	103.7
		計	5,631,469	98.9
	西洋料理	八王子事業所 (八王子うかい亭)	916,713	93.3
		横浜事業所 (横浜うかい亭)	1,273,426	92.5
		大谷事業所 (ウカイリゾート)	274,648	81.0
		銀座事業所 (銀座うかい亭)	1,152,743	94.9
		あざみ野事業所 (あざみ野うかい亭)	845,640	89.2
		表参道事業所 (表参道うかい亭)	822,672	259.7
		計	5,285,844	102.1
	小計	10,917,314	100.4	
文化事業	箱根事業所 (箱根ガラスの森)	1,383,029	97.4	
	河口湖事業所 (河口湖オルゴールの森)	894,900	105.1	
	小計	2,277,930	100.3	
合計		13,195,244	100.4	

(注) 表参道事業所は、平成19年11月2日開業であります。

3【対処すべき課題】

当社グループの店作りは、長期間にわたり維持できる施設作り及び運営が基本の考え方となっております。そのため初期投資額は大きくなりますが、年月を経た分、価値が表れる空間演出を有する店舗作り、また、お客様に心から喜んでいただける充実したメニューやサービスの提供、それらを継続して実践していくことが必要不可欠であります。

今後も業容拡大に伴い、経営管理体制の強化、全社の営業推進体制、人材の確保・育成、財務体質の改善、食の安全への対応、店舗運営の適正効率化などにも積極的に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 食品の品質について

当社グループでは、日頃より食品の検査体制の充実、生産履歴の明確化に万全を尽くしておりますが、万が一食中毒等お客様にご迷惑をお掛けする事態となった場合や良質な食材を確保できない問題が発生した場合に、業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 食品の安全性について

当社グループではレストラン営業を行っているため、食品衛生法による規制を受けております。衛生管理規程をマニュアル化し清潔で衛生的な店舗の維持・運営に努めていますが、万が一衛生上の問題が発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 固定資産の減損

当社グループに競合店の発生や周辺環境の変化等により店舗の業績が悪化し投下資金の回収が困難となった場合、当該資産に減損が発生し、業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(4) 有利子負債・金利変動リスク

当社グループの平成21年3月期末の有利子負債残高は89億49百万円となっており、総資産に対する割合が57.7%となっております。また、同有利子負債においては、金利変動型の借入れが大半を占めており、急激な金利上昇の局面では、支払金利コストが増大し業績に影響を受ける可能性があります。

また、シンジケート・ローンによる借入れには、純資産の維持、利益の維持及び有利子負債残高の制限に関する財務制限条項が付されております。同条項に定める所定の水準を維持できなかった場合、請求により金利条件の見直しや期限の利益を喪失する可能性があります。今後の業績、財務状況の推移によっては、経営に重要な影響を与える可能性があります。

過去3年間の有利子負債総額の推移は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
短期借入金	1,600	1,600	1,500
長期借入金	6,568	6,239	6,394
借入金合計	8,168	7,839	7,894
社債	1,520	1,583	1,046
リース債務	-	-	8
有利子負債合計	9,688	9,422	8,949

(5) 個人情報の漏洩など

当社グループは、多数の個人情報を保有しており、全社を挙げて適正管理に努めておりますが、万が一個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合には、社会的信用の失墜、損害賠償請求の提起等により業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 大規模災害におけるリスク

当社グループは大規模な災害・事故で店舗に被害を被った場合、ご来店のお客様、従業員、建物等固定資産及び棚卸資産の被害、営業停止等で業績に影響を受ける可能性があります。

(7) システムトラブルにおけるリスク

当社グループは通信ネットワークやコンピュータシステムを使用しオペレーションを実施しております。リスク分散のため外部のデータ・センターに業務を委託しておりますが、想定外の自然災害や事故等により設備に甚大な損害があった場合、業務に支障をきたし業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末における資産・負債の状態は以下のとおりであります。

資産の部

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ4億98百万円減少し、155億12百万円（前年同期比3.1%減）となりました。主な要因は、現金及び預金が1億64百万円増加した一方、減損損失及び減価償却等により固定資産が6億67百万円減少したためであります。

負債の部

当連結会計年度末における負債は前連結会計年度末に比べ4億96百万円減少し、105億63百万円（同4.5%減）となりました。主な要因は、有利子負債が4億72百万円減少したためであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比べ2百万円減少し、49億49百万円（同0.1%減）となりました。

(2) 経営成績

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、飲食事業・文化事業のブランド価値の更なる向上と競争力強化を図る為、計画的に設備投資を実施し、各事業所の設備の改善・充実をしております。

当連結会計年度の設備投資額は、総額2億60百万円でありました。その主要なものは、既存店に対するリニューアル工事であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業の種類別セグメントの名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	美術骨董品 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	
			面積 (㎡)	金額 (千円)						
飲食事業	鳥山事業所 (東京都八王子市)	日本料理店	9,432 (5,417)	400,501	138,934	24,811	1,739	22,137	588,124	45 (61)
	八王子事業所 (東京都八王子市)	西洋料理店	3,711 (1,528)	67,210	134,521	8,772	37,746	11,125	259,375	36 (27)
	竹亭事業所 (東京都八王子市)	日本料理店	5,659 (2,814)	162,632	75,590	40,436	1,333	12,029	292,021	30 (26)
	横浜事業所 (神奈川県大和市)	西洋料理店	4,874 (4,874)	-	310,511	37,648	36,453	19,358	403,972	59 (45)
	大和田事業所 (東京都八王子市)	日本料理店	2,451 (2,181)	110,916	67,764	15,095	-	9,206	202,982	34 (49)
	大谷事業所 (東京都八王子市)	西洋料理店	1,846 (-)	91,400	-	-	7,361	-	98,761	21 (13)
	鷺沼事業所 (川崎市宮前区)	日本料理店	2,316 (2,316)	-	262,823	70,179	-	7,162	340,165	22 (53)
	銀座事業所 (東京都中央区)	西洋料理店	737 (737)	-	356,029	-	41,181	16,040	413,251	46 (13)
	東京芝事業所 (東京都港区)	日本料理店	5,988 (5,988)	-	1,172,974	209,660	1,594	14,849	1,399,079	64 (84)
	あざみ野事業所 (横浜市青葉区)	西洋料理店	2,837 (2,837)	-	578,288	64,494	28,440	13,792	685,016	37 (11)
	表参道事業所 (東京都渋谷区)	西洋料理店	715 (715)	-	417,962	-	46,779	67,283	532,025	39 (9)
文化事業	箱根事業所 (神奈川県足柄下郡箱根町)	美術館等	30,537 (3,102)	1,598,711	1,302,120	289,064	879,705	82,514	4,152,115	54 (24)
	商品管理課 (東京都八王子市)	物流設備	3,509 (505)	40,800	4,630	748	371	263	46,813	5 (2)
本社 (共通)	本社事業所 (東京都八王子市)	統括業務施設	669 (-)	9,612	105,008	2,698	2,422	34,416	154,157	36 (1)
合計			75,287 (33,019)	2,481,782	4,927,160	763,609	1,085,129	310,181	9,567,862	528 (418)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	美術骨董品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
				面積 (㎡)	金額 (千円)						
(株)河口湖うかい	河口湖事業所 (山梨県南都留郡富士河口湖町)	文化事業	美術館等	23,176 (12,717)	195,925	533,511	71,459	181,213	12,468	994,577	45 (17)

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 1. 面積㎡の()内は、賃借中のもので内数であります。

2. 帳簿価額の「その他」は、車両運搬具、工具器具備品、リース資産の合計額であり、建設仮勘定を含んでおります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均雇用人数(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

提出会社

名称	数量	主な契約期間 (年)	年間契約料 (千円)	契約残高 (千円)
東京芝事業所・什器一式 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	6	6,906	16,115
各店舗サーバー・クライアントPC一式 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	5	8,976	13,464
表参道事業所・厨房機器一式 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	5	6,152	21,532
あざみ野事業所・什器一式 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	6	5,268	13,611

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、ブランド価値の向上、競争力の強化を総合的に勘案し策定しております。
なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

(提出会社)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力(席)
			総額	既支払額		着手	完了	
丸の内事業所 (東京都千代田区)	飲食事業	西洋料理店	200,000	5,700	自己資金 及び借入金	平成 20.12	平成 21.9	60
日本橋事業所 (東京都中央区)	飲食事業	日本料理店	475,000	1,340	自己資金 及び借入金	平成 20.11	平成 22.10	180

(注) 1. 投資予定金額には、差入保証金は含まれておりません。
2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

(提出会社)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	内容	帳簿価額 (千円)	除却等の年月
大谷事業所 (東京都八王子市)	飲食事業	西洋料理店	丸の内リニューアル オープンに伴う閉鎖	-	平成21年7月

(注) 1. 帳簿価額の金額は、減損損失計上後の金額であります。
2. 帳簿価額の金額には、土地は含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,240,000
計	18,240,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,087,440	5,087,440	ジャスダック証券取引所	単元株式数100株
計	5,087,440	5,087,440	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成19年6月28日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,610	1,610
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	161,000	161,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100円/個(1円/1株)	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月23日 至平成49年7月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,931円 資本組入額 965.5円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、上記の権利行使期間内において、原則として当社の取締役の地位を喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日(ただし、当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その相続人(新株予約権者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限る。)は、新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	25	5,087	25,089	1,153,269	25,089	1,698,674

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	1	51	-	-	1,591	1,653	-
所有株式数 (単元)	-	4,757	10	21,673	-	-	24,424	50,864	1,040
所有株式数の 割合(%)	-	9.35	0.02	42.61	-	-	48.02	100.00	-

(注) 自己株式6,240株は、「個人その他」に62単元及び「単元未満株式の状況」に40株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社船井財産コンサルタンツ	東京都新宿区西新宿2-4-1	1,260	24.76
うかい商事株式会社	東京都八王子市城山手1-11-1	765	15.03
鵜飼 正紀	東京都八王子市	550	10.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	148	2.92
鵜飼 早苗	東京都八王子市	107	2.11
松井 隆	大阪府松原市	75	1.47
株式会社群馬銀行	東京都中央区晴海1-8-12	72	1.41
多摩信用金庫	東京都立川市曙町2-8-28	70	1.39
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	57	1.13
大久保 勇	東京都八王子市	51	1.00
計	-	3,158	62.07

(注) 1. 平成20年6月20日付で「100年ファンド投資事業有限責任組合」の解散により、同組合が保有する当社の普通株式は、同組合の親会社である株式会社船井財産コンサルタンツの直接保有となりました。

2. 前事業年度末現在主要株主でなかったうかい商事株式会社は、当事業年度末では主要株主となっております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,080,200	50,802	-
単元未満株式	普通株式 1,040	-	-
発行済株式総数	5,087,440	-	-
総株主の議決権	-	50,802	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社うかい	東京都八王子市南浅川町3426番地	6,200	-	6,200	0.12
計	-	6,200	-	6,200	0.12

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は会社法に基づき、当社の取締役に対し新株予約権を発行することを、平成19年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	185	360
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(数)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	6,240	-	6,240	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、企業価値の向上による株主利益の増大を目指すとともに、経営基盤と収益力の強化に努め、株主の皆様にも適正に利益還元をすることを基本としています。

経営基盤の強化と中長期的な安定配当の継続とのバランス並びに、株主資本利益率及び株主資本配当率を勘案し業績に応じた期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、株主総会において決議されております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、経営管理体制の強化、さらに新店の戦略の展開を図るために有効投資をしたいと考えております。

当事業年度の配当金については1株当たり14円を予定していましたが、業績を勘案し、期末配当を1株当たり10円の配当とさせていただきます。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月25日定時株主総会決議	50,812	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,770	1,990	2,380	2,250	2,000
最低(円)	1,070	1,491	1,599	1,875	1,400

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	1,890	1,820	1,850	1,940	1,980	1,980
最低(円)	1,400	1,645	1,650	1,750	1,850	1,835

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大工原 正伸	昭和33年2月8日生	昭和63年1月 当社入社 昭和63年12月 当社横浜うかい亭料理長 平成5年8月 当社八王子うかい亭・横浜うかい亭総料理長 平成5年10月 当社開発事業部次長兼八王子うかい亭・横浜うかい亭総料理長 平成10年6月 当社取締役開発事業部長 平成18年3月 当社常務取締役開発事業部長 平成18年7月 当社常務取締役管理本部長 平成19年5月 ㈱河口湖うかい取締役(現任) 平成20年3月 当社専務取締役管理本部長 平成20年6月 当社専務取締役 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	8
常務取締役	和食事業部長・ 危機管理室長	滝沢 征男	昭和22年4月5日生	昭和41年4月 栗林商船㈱入社 昭和52年4月 ㈱うかい鳥山入社 昭和59年2月 当社うかい鳥山店長 平成4年5月 当社八王子うかい亭店長 平成7年3月 当社うかい鳥山店長 平成10年6月 当社取締役うかい鳥山店長 平成14年6月 当社和食事業統括部長兼うかい鳥山店長 平成18年3月 当社常務取締役和食事業部長 平成20年3月 当社常務取締役和食事業部長兼危機管理室長(現任)	(注) 3	5
常務取締役	営業推進室長	峰尾 亨	昭和31年5月17日生	昭和51年6月 ㈱うかい鳥山入社 平成8年5月 八王子うかい亭店長 平成14年6月 河口湖オルゴールの森館長 平成15年9月 銀座うかい亭店長 平成17年6月 洋食事業統括部長 平成17年11月 執行役員 洋食事業部長 平成18年2月 当社取締役 平成18年3月 当社常務取締役 平成20年3月 当社常務取締役営業推進室長(現任)	(注) 4	3
取締役	文化事業部長・ 箱根ガラスの森館長	岩田 正崔	昭和14年7月6日生	昭和39年4月 ㈱大丸本社入社 昭和61年2月 ㈱大丸梅田店営業推進部長 平成元年9月 ㈱大丸本部販売促進部長兼㈱大丸クリエイション取締役 平成3年9月 ㈱大丸東京店美術部長兼営業本部美術部部長 平成8年7月 当社入社、箱根ガラスの森館長 平成10年6月 当社取締役箱根ガラスの森館長 平成14年3月 当社取締役文化事業部長兼箱根ガラスの森館長(現任) 平成19年2月 ㈱河口湖うかい代表取締役(現任)	(注) 3	1
取締役	洋食事業部長	紺野 俊也	昭和39年6月27日生	昭和63年11月 レストランパンタグリュエル入社 平成3年3月 当社入社 平成5年11月 横浜うかい亭副料理長 平成8年9月 横浜うかい亭料理長 平成15年3月 洋食事業部総料理長 平成18年3月 執行役員洋食事業部総料理長 平成18年7月 執行役員洋食事業部副部長 平成20年3月 執行役員洋食事業部長 平成20年6月 当社取締役洋食事業部長(現任)	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理部長	潮 一生	昭和37年11月27日生	昭和62年4月 旧三井銀行(現:㈱三井住友銀行)赤坂支店 入行 平成元年12月 同上神田支店 平成5年12月 同上目黒支店課長代理 平成8年4月 同上日本橋営業部調査役 平成12年4月 同上営業審査第一部審査役 平成16年2月 同上本店上席調査役 平成18年1月 ㈱船井財産コンサルタンツ出向 平成18年6月 当社取締役 平成18年7月 当社取締役経営企画部長 平成20年3月 ㈱船井財産コンサルタンツ入社 平成20年6月 当社取締役管理部長(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		鎌田 稔	昭和20年2月22日生	昭和38年4月 旧寿屋(サントリー㈱)入社 平成3年6月 ㈱ダイナック出向 取締役財務経理情報システム部長 平成5年3月 サントリー㈱営業推進部課長 平成14年3月 ㈱ダイナック取締役財務経理情報部長 平成16年12月 ㈱ダイナック常務取締役管理本部長 平成19年12月 ㈱ダイナック退社 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	-
監査役		村山 弘義	昭和12年1月13日生	昭和37年4月 検事任官 昭和40年12月 東京地方検察庁 検事 昭和57年12月 東京地方検察庁 刑事部副部長 昭和58年4月 横浜地方検察庁 刑事部長 平成9年6月 札幌高等検察庁 検事長 平成10年7月 名古屋高等検察庁 検事長 平成11年4月 東京高等検察庁 検事長 平成11年4月 退官 平成12年1月 弁護士登録 平成13年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	4
監査役		西牧 良悦	昭和21年7月23日生	昭和50年7月 東京国税局査察部査察官 平成9年7月 船橋税務署副署長 平成14年7月 東京国税局実査官(NPO) 平成15年7月 東京国税局資料調査課長 平成16年7月 東京上野税務署長 平成18年9月 税理士登録 平成19年4月 拓殖大学非常勤講師 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
計						24

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 常勤監査役 鎌田稔、監査役 村山弘義及び西牧良悦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結日から2年間
4. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結日から2年間
5. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結日から4年間

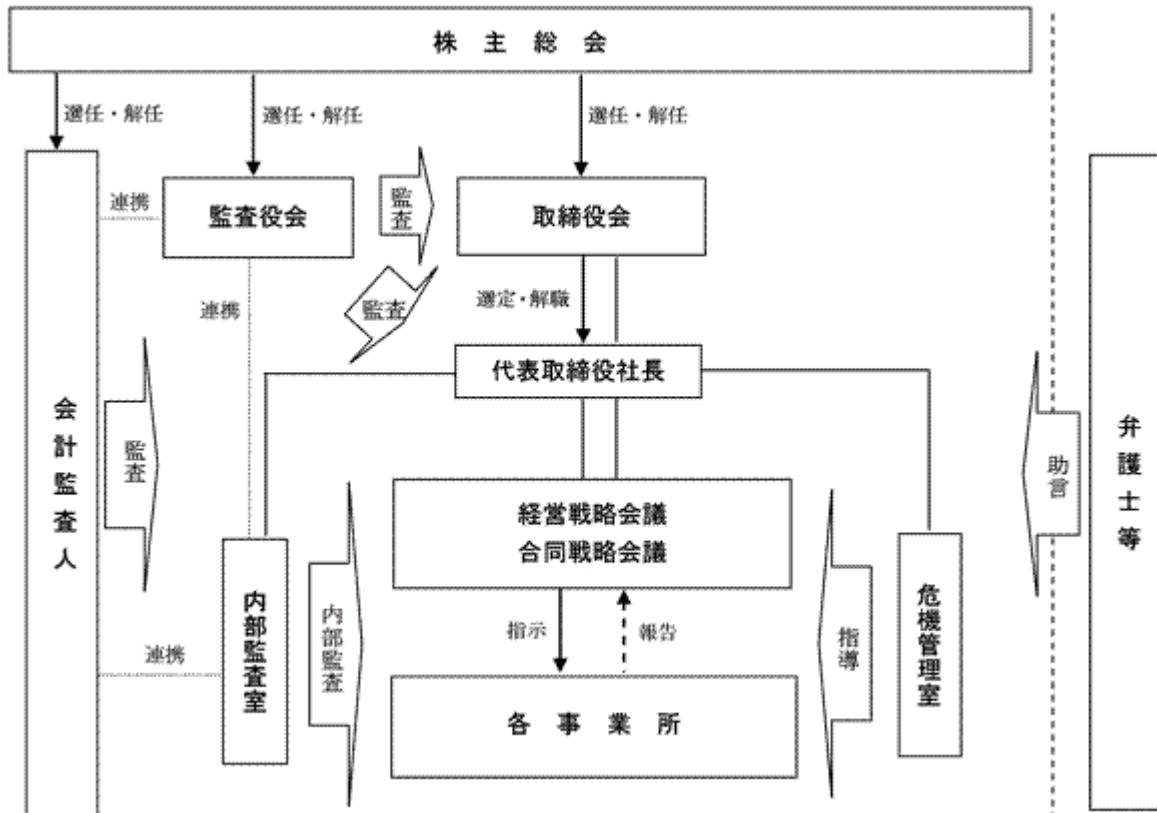
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、基本理念「利は人の喜びの陰にあり」の考えのもと、経営精神「当社にかかわるすべての人々を大切に、そしてそのすべての人々により大切にされる企業でありたい」、店舗理念「100年続く店作り」を柱に、企業目的を達成し企業価値を向上させていくために経営の有効性と効率化を高めること並びに変化する経営環境に対して迅速な意思決定や機動性の向上を図っていく必要があると考えております。

また、経営の健全性を高めるために、経営監視機能の強化として、内部統制システム構築による自主点検及び内部監査による法令遵守（コンプライアンス）チェックがますます重要性を増してきていると認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関する経営上の意思決定、監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの体制の状況を図示すると、次のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社取締役会は、平成21年6月25日開催の第27期定時株主総会における選任により6名の取締役で構成されています。

取締役会は、取締役会規程によって運営され、その議長は、代表取締役がつとめております。取締役会は原則として3ヶ月に1回開催しております。

当社は経営管理監視機能の強化を図るため、常勤監査役1名と監査役2名(3名体制)が監査役会を通じて、情報交換を緊密に行っております。なお、取締役会には常勤監査役に加えて監査役も出席し、適宜意見の表明を行っております。

また、当社では会社の業務執行に関する重要事項について、取締役会以外に個別経営課題の協議の場として、取締役・常勤監査役・各店長により構成する経営戦略会議、及び取締役・常勤監査役・各店長・料理長・支配人により構成する合同戦略会議を隔月1回開催しております。ここでは経営計画・組織体制・予実分析・財務状況・営業状況等について実務的な検討が行われ、迅速な経営の意思決定に大いに活かされております。

内部統制システムの整備状況

内部統制システムにつきましては、社長直轄で内部監査室(室長1名、一般社員2名)を設置しており、全事業所について必要な業務監査を随時実施しているほか、本社管理部において法令遵守への対応、適切な情報開示及び社内情報管理等を担当しております。また業務分掌規程、職務権限規程等により役職員の権限と責任を明確にし、適正に運営される体制を整備しております。

なお、当社は平成18年5月26日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則で求められている内部統制システム構築の基本方針を決定いたしました。

内部監査及び監査役会監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室を設置し内部監査計画に基づき、各事業所に対して業務監査を実施しております。監査結果については、文書により社長及び事業部長に報告し、改善報告書により改善状況のモニタリングを実施しております。

監査役と会計監査人の連携につきましては、監査役会は期末において会計監査人より会計監査手続及び監査結果の概要についての報告を受け、両監査の連携を図っております。また、監査役は年度期中において会計監査人の事業所往査に立会い意見交換を行っております。

監査役と内部監査室の連携につきましては、常勤監査役は効率的な監査の遂行のため内部監査室との連絡会に加え都度情報交換を行うほか、内部監査室の定例監査の講評会に全て出席しております。内部監査役は、内部監査の計画及びその他内部統制を所管する部署に対して、内部統制システムの状況及びリスク評価等について報告を求め、また監査への種々協力を求めています。

監査役監査につきましては、常勤監査役(1名)及び監査役(2名)で実施しております。その状況につきましては「会社の機関の基本説明」に記載の通りであります。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営戦略上のリスクにつきましては、必要に応じて取締役会等で審議しリスクの最小化に努めております。また、業務運営上のリスクにつきましては、リスク管理委員会を設置し専門部会として食品衛生分科会、労務・安全衛生分科会、コンプライアンス分科会の3つの分科会を設置しております。各分科会で審議し危機管理室が統括することにより、リスクの予防及び抑制並びにリスクが現実化した場合の危機管理を行う体制となっております。なお、法的な問題が発生した場合は、適宜顧問弁護士等に相談し、助言及び指導を受けることが可能な体制を整備しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、あらた監査法人と監査契約を結んでおります。当社と同監査法人及び同監査法人の業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき特別の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士は以下の通りであります。

公認会計士 戸田 栄(継続監査年数3年)

監査業務に係る補助者は公認会計士(1名)、会計士補(1名)及びその他(6名)により構成されております。

取締役の定款

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役3名のうち1名は当期末において、当社株式4,000株を所有しておりますが、当社との人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

その他

イ．役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役 193,607千円

監査役 12,804千円（うち社外監査役 12,804千円）

ロ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額で締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

八．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

二．監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ホ．中間配当

当社は、株主の機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

へ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社意思決定の迅速化と機動性を確保することを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、監査日数・監査内容等を勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,361,741	1,526,553
売掛金	378,042	357,618
たな卸資産	407,905	-
商品及び製品	-	182,731
原材料及び貯蔵品	-	228,709
繰延税金資産	72,396	89,807
その他	162,488	165,586
貸倒引当金	290	206
流動資産合計	2,382,283	2,550,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,233,978	11,309,010
減価償却累計額	4,366,689	4,779,503
減損損失累計額	-	233,767
建物及び構築物(純額)	6,867,288	6,295,740
土地	2,776,953	2,677,708
建設仮勘定	1,550	7,040
美術骨董品	1,265,259	1,266,342
その他	1,084,585	1,125,055
減価償却累計額	709,148	803,203
減損損失累計額	-	6,242
その他(純額)	375,436	315,609
有形固定資産合計	11,286,488	10,562,440
無形固定資産	27,300	36,611
投資その他の資産		
投資有価証券	36,464	20,182
繰延税金資産	1,158,346	1,101,341
敷金及び保証金	920,028	1,022,638
その他	200,357	218,260
投資その他の資産合計	2,315,196	2,362,422
固定資産合計	13,628,986	12,961,473
資産合計	16,011,269	15,512,274

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	314,488	279,772
1年内償還予定の社債	537,000	327,000
短期借入金	1,600,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,331,668	1,573,570
未払法人税等	67,047	29,533
賞与引当金	114,100	117,971
店舗閉鎖損失引当金	-	29,290
その他	582,720	618,856
流動負債合計	4,547,024	4,475,992
固定負債		
社債	1,046,000	719,000
長期借入金	4,907,440	4,821,343
退職給付引当金	508,127	539,723
役員退職慰労引当金	41,569	-
その他	9,236	7,016
固定負債合計	6,512,372	6,087,083
負債合計	11,059,397	10,563,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,153,269	1,153,269
資本剰余金	1,698,674	1,698,674
利益剰余金	1,698,472	1,699,394
自己株式	7,588	7,948
株主資本合計	4,542,828	4,543,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,925	7,235
評価・換算差額等合計	16,925	7,235
新株予約権	310,023	310,023
少数株主持分	82,095	88,549
純資産合計	4,951,872	4,949,198
負債純資産合計	16,011,269	15,512,274

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	13,141,576	13,195,244
売上原価	6,008,943	6,070,825
売上総利益	7,132,633	7,124,418
販売費及び一般管理費		
販売促進費	345,079	393,841
役員報酬	249,143	225,938
給料及び手当	1,924,328	2,128,613
賞与引当金繰入額	70,057	74,900
退職給付費用	69,284	51,027
役員退職慰労引当金繰入額	19,151	-
福利厚生費	421,985	445,274
旅費及び交通費	80,887	53,145
水道光熱費	218,284	235,833
消耗品費	291,587	229,341
修繕費	176,791	200,123
衛生費	278,837	247,383
租税公課	91,331	119,590
賃借料	646,742	732,884
減価償却費	401,162	419,687
その他	1,201,056	961,012
販売費及び一般管理費合計	6,485,713	6,518,598
営業利益	646,920	605,820
営業外収益		
受取利息	6,768	8,326
受取配当金	934	637
その他	25,476	29,821
営業外収益合計	33,179	38,785
営業外費用		
支払利息	203,064	198,604
社債発行費	6,324	-
その他	4,964	10,382
営業外費用合計	214,352	208,986
経常利益	465,747	435,618

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	363,378	41,569
固定資産売却益	-	¹ 2,211
保険差益	-	48,018
特別利益合計	363,378	91,799
特別損失		
固定資産除却損	³ 30,217	³ 6,416
ゴルフ会員権評価損	69	-
株式報酬費用	360,177	-
固定資産売却損	-	² 484
たな卸資産評価損	-	15,391
減損損失	-	⁴ 339,313
災害による損失	-	9,382
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	29,290
特別損失合計	390,464	400,278
税金等調整前当期純利益	438,661	127,139
法人税、住民税及び事業税	45,035	22,763
過年度法人税等	27,451	-
法人税等調整額	164,429	46,186
法人税等合計	236,915	68,949
少数株主利益	7,470	6,454
当期純利益	194,274	51,735

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,128,180	1,153,269
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	25,089	-
当期変動額合計	25,089	-
当期末残高	1,153,269	1,153,269
資本剰余金		
前期末残高	1,673,585	1,698,674
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	25,089	-
当期変動額合計	25,089	-
当期末残高	1,698,674	1,698,674
利益剰余金		
前期末残高	1,585,092	1,698,472
当期変動額		
剰余金の配当	80,894	50,813
当期純利益	194,274	51,735
当期変動額合計	113,379	922
当期末残高	1,698,472	1,699,394
自己株式		
前期末残高	7,271	7,588
当期変動額		
自己株式の取得	317	360
当期変動額合計	317	360
当期末残高	7,588	7,948
株主資本合計		
前期末残高	4,379,586	4,542,828
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	50,178	-
剰余金の配当	80,894	50,813
当期純利益	194,274	51,735
自己株式の取得	317	360
当期変動額合計	163,242	561
当期末残高	4,542,828	4,543,389

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,468	16,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,543	9,689
当期変動額合計	11,543	9,689
当期末残高	16,925	7,235
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,468	16,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,543	9,689
当期変動額合計	11,543	9,689
当期末残高	16,925	7,235
新株予約権		
前期末残高	-	310,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	310,023	-
当期変動額合計	310,023	-
当期末残高	310,023	310,023
少数株主持分		
前期末残高	74,624	82,095
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,470	6,454
当期変動額合計	7,470	6,454
当期末残高	82,095	88,549
純資産合計		
前期末残高	4,482,678	4,951,872
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	50,178	-
剰余金の配当	80,894	50,813
当期純利益	194,274	51,735
自己株式の取得	317	360
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	305,951	3,235
当期変動額合計	469,192	2,673
当期末残高	4,951,872	4,949,198

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	438,661	127,139
減価償却費	586,471	612,470
退職給付引当金の増減額（ は減少）	88,124	31,596
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	344,226	41,569
減損損失	-	339,313
受取利息及び受取配当金	7,703	8,963
支払利息	188,577	198,604
株式報酬費用	360,177	-
固定資産除却損	-	6,416
災害損失	-	9,382
保険差益	-	48,018
売上債権の増減額（ は増加）	30,833	20,424
たな卸資産の増減額（ は増加）	11,592	3,536
仕入債務の増減額（ は減少）	29,708	34,716
未払消費税等の増減額（ は減少）	221,853	84,868
その他	60,156	23,350
小計	1,135,667	1,270,061
利息及び配当金の受取額	7,207	7,870
利息の支払額	218,430	189,719
災害損失の支払額	-	15,260
保険金の受取額	-	63,738
法人税等の支払額	10,008	57,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	914,435	1,079,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	15,000
定期預金の払戻による収入	-	37,000
有形固定資産の取得による支出	878,939	258,866
有形固定資産の売却による収入	-	9,252
その他	68,752	130,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	947,692	358,342

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,400,000	1,950,000
短期借入金の返済による支出	1,400,000	2,050,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	1,329,198	1,444,195
社債の発行による収入	300,000	-
社債の償還による支出	237,000	537,000
配当金の支払額	92,454	50,827
その他	291	1,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	358,943	533,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	34
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	392,200	186,811
現金及び現金同等物の期首残高	1,731,942	1,339,741
現金及び現金同等物の期末残高	1,339,741	1,526,553

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社河口湖うかい	連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社河口湖うかい
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した非連結子会社または関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	株式会社河口湖うかいの決算日は2月29日であり、その決算日の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	株式会社河口湖うかいの決算日は2月28日であり、その決算日の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品 飲食事業 先入先出法による原価法</p> <p>文化事業 移動平均法による原価法</p> <p>材 料 先入先出法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品 飲食事業 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 文化事業 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 本社及び飲食事業 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>文化事業 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ25,814千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は、軽微であります。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 本社及び飲食事業 同左</p> <p>文化事業 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>□ 無形固定資産 借地権 存続期間を償却年数とする定額法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法</p> <p>二 長期前払費用 定額法</p>	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 借地権 同左 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>八 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日が 平成20年3月31日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっております。</p> <p>二 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理 方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	
(4) 重要な引当金の計上基 準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 当社及び連結子会社の従業員に対して 支給する賞与の支出に充てるため、将来 の支給見込額のうち当連結会計年度の負 担額を計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金 当社及び連結子会社の従業員の退職給 付に備えるため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務の見込額に基づき計上 しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員平 均残存勤務期間以内の一定の年数(3.8 年)による定額法により費用処理してお ります。 数理計算上の差異は、その発生時に費用 処理しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>八 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>二 役員退職慰労引当金</p> <p>当社役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年7月20日に、当社役員に対して株式報酬型ストックオプション(新株予約権)を付与しております。</p> <p>これにより、株式報酬費用が360,177千円発生しておりますが、当該ストックオプションは、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額の一部に充当しているため、同額の役員退職慰労引当金を戻し入れております。</p> <p>従って、ストックオプションの付与が損益に与える影響はありません。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>二 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成21年3月24日開催の取締役会において、当社役員に対する役員退職慰労金制度廃止の承認が可決されました。</p> <p>これにより、当連結会計年度において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、特別利益に役員退職慰労引当金戻入額が41,569千円計上され、税金等調整前当期純利益は同額増加しております。</p> <p>ホ 店舗閉鎖損失引当金</p> <p>店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉鎖を決定した店舗について、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度末において、店舗閉鎖の意思決定は行われているが、実際に閉鎖には至っていない店舗が生じたため、当該店舗の閉鎖時に発生すると見込まれる損失額を店舗閉鎖損失引当金として計上することとしております。</p> <p>これにより、特別損失に店舗閉鎖損失引当金繰入額が29,290千円計上され、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスクの軽減のため、借入金の範囲内で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理を採用しているため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、のれんの金額に重要性が乏しいため、発生年度の費用として処理しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、売上総利益、営業利益及び経常利益が10,789千円、税金等調整前当期純利益が26,180千円、それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 減損処理を行った資産の貸借対照表における表示について、これまでは減損処理前の取得原価から減損損失を直接控除し、控除後の金額をその後の取得原価とする形式を採用しておりましたが、当連結会計年度より、当該資産に対する減損損失累計額を、取得原価から間接控除する形式で表示する方法に変更しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																		
<p>1 下記の資産を社債375,000千円、短期借入金1,375,000千円、長期借入金4,658,394千円(1年内返済予定の長期借入金876,898千円を含む)及び前払式証券の規制等に関する法律に基づく支払保証29,321千円の担保に供しております。</p>	<p>1 下記の資産を社債 986,000千円(1年内償還予定の社債307,000千円を含む)、短期借入金1,500,000千円、長期借入金4,817,701千円(1年内返済予定の長期借入金1,475,582千円を含む)の担保に供しております。</p>																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">13,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,758,939千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,590,825千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">9,916千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,372,680千円</td> </tr> </table>	定期預金	13,000千円	建物	3,758,939千円	土地	2,590,825千円	借地権	9,916千円	計	6,372,680千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,467,333千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,478,601千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">9,670千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,955,604千円</td> </tr> </table>	建物	3,467,333千円	土地	2,478,601千円	借地権	9,670千円	計	5,955,604千円
定期預金	13,000千円																		
建物	3,758,939千円																		
土地	2,590,825千円																		
借地権	9,916千円																		
計	6,372,680千円																		
建物	3,467,333千円																		
土地	2,478,601千円																		
借地権	9,670千円																		
計	5,955,604千円																		
<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,100,000千円	借入実行残高	850,000千円	差引額	250,000千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	900,000千円	借入実行残高	750,000千円	差引額	150,000千円						
当座貸越極度額の総額	1,100,000千円																		
借入実行残高	850,000千円																		
差引額	250,000千円																		
当座貸越極度額の総額	900,000千円																		
借入実行残高	750,000千円																		
差引額	150,000千円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <p>その他 2,211千円</p> <p>2 固定資産売却損の内訳</p> <p>その他 484千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 2,543千円</p> <p>その他 3,872千円</p> <p>計 6,416千円</p> <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">東京都八王子市 (ウカイリゾート)</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">事業所</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">233,767</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">99,245</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,301</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">339,313</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定にあたっては、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である事業所別に資産のグループ化を行っております。</p> <p>平成20年12月9日に「ウカイリゾート」の閉鎖（平成21年7月予定）及びコンセプトリニューアル店として「GRILL うかい」のオープン（平成21年9月予定）を決議いたしましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により、その他の資産については処分見込額を零円として評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都八王子市 (ウカイリゾート)	事業所	建物及び 構築物	233,767	土地	99,245	その他	6,301	計			339,313
場所	用途	種類	金額 (千円)														
東京都八王子市 (ウカイリゾート)	事業所	建物及び 構築物	233,767														
		土地	99,245														
		その他	6,301														
計			339,313														
<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 20,007千円</p> <p>その他 10,210千円</p> <p>計 30,217千円</p>																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,061,840	25,600	-	5,087,440
合計	5,061,840	25,600	-	5,087,440
自己株式				
普通株式	5,904	151	-	6,055
合計	5,904	151	-	6,055

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	80,894	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,813	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,087,440	-	-	5,087,440
合計	5,087,440	-	-	5,087,440
自己株式				
普通株式	6,055	185	-	6,240
合計	6,055	185	-	6,240

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	310,023
	合計	-	-	-	-	-	310,023

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,813	10	平成20年3月31日	平成20年6月27日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	50,812	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
		（平成21年3月31日現在）	
（平成20年3月31日現在）			
現金及び預金勘定	1,361,741千円	現金及び預金勘定	1,526,553千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	22,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	-
現金及び現金同等物	<u>1,339,741千円</u>	現金及び現金同等物	<u>1,526,553千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、飲食事業における車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
取得価額相当額	器具及び備品			
減価償却累計額相当額	645,320千円			
期末残高相当額	302,424千円			
期末残高相当額	342,895千円			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内	97,480千円			
1年超	245,415千円			
合計	342,895千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料	106,882千円			
減価償却費相当額	106,882千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
	386,286	242,055	144,230	
	無形固定資産	200,503	113,439	87,063
	合計	586,789	355,495	231,294
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内	101,689千円			
1年超	129,604千円			
合計	231,294千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料	106,339千円			
減価償却費相当額	106,339千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
		株式	8,024	36,464
合計		8,024	36,464	28,440

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
		株式	8,024	20,182
合計		8,024	20,182	12,158

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社は、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で、借入金の範囲内で金利スワップ取引を行っております。

投機取引やトレーディング目的の取引は行っておりません。

上記の金利スワップ取引は、金利変動リスクを有しております。なお、契約の相手先は信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

当社では、デリバティブ取引に関する基本方針については、取締役会の承認を得て設定しております。デリバティブ取引の実行及び管理は、管理部が経理規程に従って行い、取引の状況を代表取締役役に報告し、承認を得ております。

(2) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日現在)			
		契約額等(千円)		時価(千円)	評価損益(千円)
			うち1年超(千円)		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払変動	300,000	300,000	2,214	2,588
	合計	300,000	300,000	2,214	2,588

(注) 時価の算定方法

1. 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社は、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で、借入金の範囲内で金利スワップ取引を行っております。

投機取引やトレーディング目的の取引は行っておりません。

上記の金利スワップ取引は、金利変動リスクを有しております。なお、契約の相手先は信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

当社では、デリバティブ取引に関する基本方針については、取締役会の承認を得て設定しております。デリバティブ取引の実行及び管理は、管理部が経理規程に従って行い、取引の状況を代表取締役役に報告し、承認を得ております。

(2) その他

当社は、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務	498,548千円	533,347千円
(2) 未認識過去勤務債務	9,579千円	6,376千円
(3) 退職給付引当金	508,127千円	539,723千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用	115,922千円	84,676千円
(1) 勤務費用	51,130千円	69,046千円
(2) 利息費用	6,116千円	7,478千円
(3) 過去勤務債務の費用処理額	2,651千円	3,203千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	61,327千円	11,354千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5	1.5
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3) 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(3.8年)	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時全額費用処理	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

特別損失 株式報酬費用 360,177千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 186,600株
付与日	平成19年7月20日
権利確定条件	新株予約権者は、下記の権利行使期間内において、原則として当社の取締役の地位を喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日(ただし、当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合、その相続人(新株予約権者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限る。)は、新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	就任時から第25回定時株主総会締結時までの在任期間とする。
権利行使期間	平成19年7月23日から平成49年7月19日までとする。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	186,600
失効	-
権利確定	25,600
未確定残	161,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	25,600
権利行使	25,600
失効	-
未行使残	-

単価情報

権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	2,081
付与日における公正な評価単価 (円)	1,930

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主要な基礎数値及び見積方法

		平成19年ストック・オプション
株価変動性	(注) 1	26.15
予想残存期間	(注) 2	12.21年
予想配当	(注) 3	10円/株
無リスク利率	(注) 4	1.77%

(注) 1 8年間(平成11年7月から平成19年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 当該算定において採用した新株予約権の予想残存期間については、当社の役員規程第12条の定年に関する規定に基づく、各役員の最長在任期間と役員退職後10日以内に権利行使する条件を基に見積もっております。

3 平成19年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

		平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数		当社取締役 8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)		普通株式 186,600株
付与日		平成19年7月20日
権利確定条件		新株予約権者は、下記の権利行使期間内において、原則として当社の取締役の地位を喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日(ただし、当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合、その相続人(新株予約権者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限る。)は、新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間		就任時から第25回定時株主総会締結時までの在任期間とする。
権利行使期間		平成19年7月23日から平成49年7月19日までとする。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	161,000
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	161,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	1,930

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46,199千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">205,740千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">16,831千円</td></tr> <tr><td>新株予約権</td><td style="text-align: right;">125,528千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">954,983千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,939千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,385,220千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">142,963千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,242,256千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,515千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,230,742千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等追徴税額</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.0%</td></tr> </table>	賞与引当金	46,199千円	退職給付引当金	205,740千円	役員退職慰労引当金	16,831千円	新株予約権	125,528千円	繰越欠損金	954,983千円	その他	35,939千円	繰延税金資産小計	1,385,220千円	評価性引当額	142,963千円	繰延税金資産合計	1,242,256千円	その他有価証券評価差額金	11,515千円	繰延税金資産の純額	1,230,742千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割	3.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	過年度法人税等追徴税額	5.8%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">47,768千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">218,537千円</td></tr> <tr><td>新株予約権</td><td style="text-align: right;">125,528千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">135,752千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">11,860千円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">17,038千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">736,068千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,219千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,328,770千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">132,699千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,196,071千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,923千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,191,148千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">12.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">8.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.1%</td></tr> </table>	賞与引当金	47,768千円	退職給付引当金	218,537千円	新株予約権	125,528千円	減損損失	135,752千円	店舗閉鎖損失引当金	11,860千円	借地権	17,038千円	繰越欠損金	736,068千円	その他	36,219千円	繰延税金資産小計	1,328,770千円	評価性引当額の減少	132,699千円	繰延税金資産合計	1,196,071千円	その他有価証券評価差額金	4,923千円	繰延税金資産の純額	1,191,148千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割	12.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	12.2%	評価性引当額の減少	8.0%	その他	3.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1%
賞与引当金	46,199千円																																																																												
退職給付引当金	205,740千円																																																																												
役員退職慰労引当金	16,831千円																																																																												
新株予約権	125,528千円																																																																												
繰越欠損金	954,983千円																																																																												
その他	35,939千円																																																																												
繰延税金資産小計	1,385,220千円																																																																												
評価性引当額	142,963千円																																																																												
繰延税金資産合計	1,242,256千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	11,515千円																																																																												
繰延税金資産の純額	1,230,742千円																																																																												
法定実効税率	40.5%																																																																												
(調整)																																																																													
住民税均等割	3.3%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%																																																																												
過年度法人税等追徴税額	5.8%																																																																												
その他	0.7%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0%																																																																												
賞与引当金	47,768千円																																																																												
退職給付引当金	218,537千円																																																																												
新株予約権	125,528千円																																																																												
減損損失	135,752千円																																																																												
店舗閉鎖損失引当金	11,860千円																																																																												
借地権	17,038千円																																																																												
繰越欠損金	736,068千円																																																																												
その他	36,219千円																																																																												
繰延税金資産小計	1,328,770千円																																																																												
評価性引当額の減少	132,699千円																																																																												
繰延税金資産合計	1,196,071千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	4,923千円																																																																												
繰延税金資産の純額	1,191,148千円																																																																												
法定実効税率	40.5%																																																																												
(調整)																																																																													
住民税均等割	12.8%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.2%																																																																												
評価性引当額の減少	8.0%																																																																												
その他	3.5%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1%																																																																												

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	飲食事業 (千円)	文化事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,869,477	2,272,098	13,141,576	-	13,141,576
(2) セグメント間の内部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-
計	10,869,477	2,272,098	13,141,576	-	13,141,576
営業費用	9,604,439	1,946,088	11,550,527	944,127	12,494,656
営業利益(又は営業損失)	1,265,038	326,010	1,591,049	(944,127)	646,920
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,418,135	5,742,976	12,161,111	3,850,158	16,011,269
減価償却費	359,570	206,864	566,434	20,037	586,471
資本的支出	775,084	87,216	862,300	16,639	878,939

(注) 1. 事業区分の方法

事業は形態別を考慮して区別しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は36,291千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理・開発事業部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち消去または全社資産の金額は、1,361,741千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

4. 会計方針の変更

(減価償却に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び連結子会社は当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は25,814千円増加し、営業利益は同額減少しております。

5. 追加情報

(減価償却に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更に伴う営業費用及び営業利益に与える影響額は、軽微であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	飲食事業 (千円)	文化事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,917,314	2,277,930	13,195,244	-	13,195,244
(2) セグメント間の内部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-
計	10,917,314	2,277,930	13,195,244	-	13,195,244
営業費用	9,564,894	2,081,636	11,646,531	942,892	12,589,423
営業利益(又は営業損失)	1,352,419	196,293	1,548,713	(942,892)	605,820
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支 出					
資産	5,764,665	5,478,866	11,243,531	4,268,742	15,512,274
減価償却費	426,089	164,391	590,480	21,990	612,470
減損損失	339,313	-	339,313	-	339,313
資本的支出	164,532	44,825	209,357	51,471	260,829

(注) 1. 事業区分の方法

事業は形態別を考慮して区別しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は30,182千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理・営業推進室等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち消去または全社資産の金額は、1,526,553千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。
4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べて、営業利益が文化事業で10,789千円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合 （%）	関係内容		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
				役員の兼 任等	事業上の 関係				
役員及びその 近親者	大久保康子 (注)1.	-	-	-	設備の賃 借	建物の賃借	9,288	流動資産 「その他」	714
役員及びその 近親者	大久保勇	当社代表 取締役	(被所有) 1.0	-	設備の賃 借	建物の賃借	3,980	流動資産 「その他」	306

- (注) 1. 大久保康子は、当社代表取締役大久保勇の妻であります。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
賃借料の貸借条件は、不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に決定しております。
3. 上記の取引金額は、消費税等を含んだ金額であります。

(2) 子会社等

属性	会社等の 名称	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合 （%）	関係内容		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
				役員の兼 任等	事業上の 関係				
子会社	株式会社河 口湖うかい	美術館運営 等	(所有) 50.0	兼務 2名	-	賃借料	2,285	流動資産 「その他」	4,732
その他の関 係会社	株式会社船 井財産コン サルタンツ	個人・法人 財産コンサ ルティング	(被所有) 39.8	兼務 1名	-	売上	21,882	-	-

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
(1) 賃借料の貸借条件は、不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に決定しております。
(2) 売上については、一般の取引と同様な条件で行っております。
2. 上記の取引金額は、消費税等を含んだ金額であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲から、連結財務諸表提出会社の法人主要株主等である株式会社船井財産コンサルタンツ及び子会社である株式会社河口湖うかいが開示対象から削除されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名 称又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 （千円）	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 （%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員及びそ の近親者	大久保康子 (注)1.	-	-	-	-	建物の賃借	建物の賃借	9,753	流動資産 「その他」	937
役員及びそ の近親者	大久保勇	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 1.0	建物の賃借	建物の賃借	6,596	流動資産 「その他」	621
役員及びそ の近親者	大久保朋哉 (注)2.	-	-	当社従業員	(被所有) 直接 0.1	土地の賃借	土地の賃借	618	流動資産 「その他」	309

- (注) 1. 大久保康子は、当社代表取締役大久保勇の配偶者であります。
2. 大久保朋哉は、当社代表取締役大久保勇の子であります。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
賃借料の貸借条件は、不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に決定しております。
4. 上記の取引金額は、消費税等を含んだ金額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	897.35円	1株当たり純資産額	895.58円
1株当たり当期純利益金額	38.28円	1株当たり当期純利益金額	10.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37.41円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9.87円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	194,274	51,735
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	194,274	51,735
期中平均株式数(株)	5,075,575	5,081,279
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	117,064	160,914
(うち新株予約権)	(117,064)	(160,914)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 うかい	第三回無担保社債	平成15年3月27日	50,000 (30,000)	20,000 (20,000)	0.38	なし	平成22年3月26日
株式会社 うかい	第四回無担保社債	平成16年3月25日	200,000 (200,000)	-	-	なし	平成21年3月25日
株式会社 うかい	第五回無担保社債	平成16年9月30日	125,000 (30,000)	95,000 (30,000)	1.01	なし	平成24年9月28日
株式会社 うかい	第六回無担保社債	平成17年3月31日	168,000 (32,000)	136,000 (32,000)	1.01	なし	平成25年3月29日
株式会社 うかい	第七回無担保社債	平成17年6月30日	250,000 (50,000)	200,000 (50,000)	0.90	なし	平成24年12月28日
株式会社 うかい	第八回無担保社債	平成17年8月25日	100,000 (40,000)	60,000 (40,000)	0.82	なし	平成22年8月25日
株式会社 うかい	第九回無担保社債	平成17年12月30日	70,000 (15,000)	55,000 (15,000)	0.90	なし	平成24年12月28日
株式会社 うかい	第十回無担保社債	平成19年3月26日	240,000 (60,000)	180,000 (60,000)	0.79	なし	平成24年3月26日
株式会社 うかい	第十一回無担保社債	平成19年3月26日	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	1.42	なし	平成24年3月26日
株式会社 うかい	第十二回無担保社債	平成19年12月26日	300,000 (60,000)	240,000 (60,000)	0.84	なし	平成24年12月28日
合計	-	-	1,583,000 (537,000)	1,046,000 (327,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
327,000	287,000	267,000	165,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,600,000	1,500,000	1.67	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,331,668	1,573,570	2.16	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,718	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,907,440	4,821,343	2.18	平成22年～ 平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	7,016	-	平成26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,839,108	7,903,648	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,425,458	1,976,692	898,199	448,069
リース債務	1,718	1,718	1,718	1,718

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	3,465,133	3,284,657	3,666,586	2,778,867
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額() (千円)	202,007	111,544	40,542	145,870
四半期純利益金額又は四半期純 損失金額() (千円)	104,722	48,678	85,030	16,634
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	20.61	9.58	16.73	3.27

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,254,852	1,434,573
売掛金	362,393	352,547
商品	186,413	-
原材料	167,395	-
商品及び製品	-	157,855
貯蔵品	24,941	-
原材料及び貯蔵品	-	214,801
前払費用	107,116	130,388
繰延税金資産	68,594	84,418
その他	19,924	13,618
貸倒引当金	290	206
流動資産合計	2,191,340	2,387,995
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,752,175	8,800,606
減価償却累計額	3,371,020	3,650,851
減損損失累計額	-	222,594
建物(純額)	5,381,155	4,927,160
構築物	1,798,288	1,824,014
減価償却累計額	956,473	1,049,233
減損損失累計額	-	11,172
構築物(純額)	841,814	763,609
車両運搬具	50,616	28,207
減価償却累計額	40,751	13,112
車両運搬具(純額)	9,865	15,095
工具、器具及び備品	1,018,982	1,069,614
減価償却累計額	666,714	784,061
減損損失累計額	-	6,242
工具、器具及び備品(純額)	352,268	279,310
土地	2,581,028	2,481,782
リース資産	-	10,310
減価償却累計額	-	1,575
リース資産(純額)	-	8,735
建設仮勘定	1,550	7,040
美術骨董品	1,084,046	1,085,129
有形固定資産合計	10,251,728	9,567,862

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	1 19,191	1 18,420
ソフトウェア	3,390	13,596
電話加入権	3,123	3,123
水道施設利用権	1,596	1,471
無形固定資産合計	27,300	36,611
投資その他の資産		
投資有価証券	36,464	20,182
関係会社株式	75,000	75,000
出資金	250	250
長期前払費用	27,836	31,378
繰延税金資産	1,147,323	1,089,913
敷金及び保証金	919,050	1,021,544
保険積立金	149,624	166,468
その他	4,530	7,388
投資その他の資産合計	2,360,079	2,412,125
固定資産合計	12,639,108	12,016,599
資産合計	14,830,449	14,404,595
負債の部		
流動負債		
買掛金	301,313	275,114
1年内償還予定の社債	537,000	1 327,000
短期借入金	1, 2 1,600,000	1, 2 1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,261,668	1 1,503,570
未払金	231,555	182,849
未払費用	232,022	225,994
未払法人税等	33,697	29,533
未払消費税等	-	65,517
前受金	64,346	71,056
預り金	19,335	19,037
賞与引当金	106,900	105,307
店舗閉鎖損失引当金	-	29,290
その他	3,430	3,015
流動負債合計	4,391,269	4,337,285
固定負債		
社債	1 1,046,000	1 719,000
長期借入金	1 3,997,440	1 3,981,343
退職給付引当金	480,908	511,506
役員退職慰労引当金	41,569	-
その他	9,236	7,016
固定負債合計	5,575,154	5,218,866
負債合計	9,966,423	9,556,152

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,153,269	1,153,269
資本剰余金		
資本準備金	1,698,674	1,698,674
資本剰余金合計	1,698,674	1,698,674
利益剰余金		
利益準備金	64,400	64,400
その他利益剰余金		
別途積立金	940,000	940,000
繰越利益剰余金	688,320	682,788
利益剰余金合計	1,692,720	1,687,188
自己株式	7,588	7,948
株主資本合計	4,537,076	4,531,184
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,925	7,235
評価・換算差額等合計	16,925	7,235
新株予約権	310,023	310,023
純資産合計	4,864,025	4,848,443
負債純資産合計	14,830,449	14,404,595

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
飲食事業収入		
飲食収入	10,522,560	10,568,578
商品売上高	346,703	348,735
飲食事業収入合計	10,869,263	10,917,314
文化事業収入		
入場料等収入	528,894	521,208
商品売上高	645,902	616,826
飲食収入	245,828	244,995
文化事業収入合計	1,420,625	1,383,029
その他	213	-
売上高合計	12,290,103	12,300,343
売上原価		
飲食事業収入原価		
飲食収入原価	4,778,264	4,839,212
商品売上原価	143,737	149,198
その他売上原価	158,924	140,035
飲食事業収入原価合計	5,080,927	5,128,445
文化事業収入原価		
入場料等収入原価	236,479	238,235
商品売上原価	273,196	268,982
飲食収入原価	71,864	76,269
文化事業収入原価合計	581,540	583,487
売上原価合計	5,662,467	5,711,933
売上総利益	6,627,636	6,588,410
販売費及び一般管理費		
販売促進費	272,294	318,680
役員報酬	239,534	206,411
給料及び手当	1,899,917	1,974,668
賞与引当金繰入額	62,857	62,236
退職給付費用	62,470	45,076
役員退職慰労引当金繰入額	19,151	-
福利厚生費	392,084	413,438
旅費及び交通費	77,313	49,634
水道光熱費	189,864	206,435
消耗品費	284,572	221,095
修繕費	165,823	157,015
衛生費	278,837	247,383
租税公課	96,177	106,628
賃借料	630,782	710,955
減価償却費	401,162	419,687
その他	974,522	891,722
販売費及び一般管理費合計	6,047,365	6,031,069
営業利益	580,270	557,340

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	6,758	8,313
受取配当金	554	597
雑収入	26,439	30,176
営業外収益合計	33,753	39,086
営業外費用		
支払利息	161,003	155,254
社債利息	13,096	13,798
社債発行費	6,324	-
雑損失	4,963	10,345
営業外費用合計	185,388	179,398
経常利益	428,635	417,028
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	363,378	41,569
固定資産売却益	-	1 2,211
保険差益	-	48,018
特別利益合計	363,378	91,799
特別損失		
固定資産除却損	3 24,927	3 6,416
ゴルフ会員権評価損	69	-
株式報酬費用	360,177	-
固定資産売却損	-	2 484
たな卸資産評価損	-	15,391
減損損失	-	4 339,313
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	29,290
災害による損失	-	9,382
特別損失合計	385,174	400,278
税引前当期純利益	406,839	108,549
法人税、住民税及び事業税	13,330	15,090
過年度法人税等	27,451	-
法人税等調整額	179,254	48,178
法人税等合計	220,035	63,268
当期純利益	186,804	45,281

【売上原価明細書】

1. 飲食事業収入原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 飲食収入原価					
(1) 材料費					
期首材料棚卸高		112,463		-	
当期材料仕入高		2,757,880		-	
差引: 期末材料棚卸高		164,708		-	
当期材料費		2,705,635	53.2	2,694,014	52.5
(2) 労務費					
給料手当		1,172,115		-	
通勤手当		36,294		-	
法定福利費		121,459		-	
賞与引当金繰入額		44,043		-	
退職給付費用		46,637		-	
当期労務費		1,420,549	28.0	1,469,778	28.7
(3) 経費					
水道光熱費		166,297		-	
消耗品費		204,853		-	
修繕費		34,293		-	
リース料		38,262		-	
衛生費		182,776		-	
減価償却費		25,596		-	
当期経費		652,079	12.8	675,419	13.2
飲食収入原価		4,778,264	94.0	4,839,212	94.4
2. 商品売上原価					
期首商品棚卸高		6,851		-	
当期商品仕入高		142,695		-	
差引: 期末商品棚卸高		5,808		-	
商品売上原価		143,737	2.8	149,198	2.9
3. その他売上原価		158,924	3.2	140,035	2.7
合計		5,080,927	100.0	5,128,445	100.0

(注) 飲食事業収入原価は、実際総合原価計算によっております。

2. 文化事業収入原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 入場料等収入原価					
(1) 人件費					
給料手当		30,670		-	
通勤手当		3,205		-	
法定福利費		3,214		-	
当期人件費		37,090	6.4	41,968	7.2
(2) 経費					
ホテル用品費		0		-	
展示制作費		15,968		-	
管理委託費		53,705		-	
保険料		4,400		-	
衛生費		7,611		-	
減価償却費		117,702		-	
当期経費		199,388	34.3	196,266	33.6
入場料等収入原価		236,479	40.7	238,235	40.8
2. 商品売上原価					
期首商品棚卸高		214,412		-	
当期商品仕入高		216,896		-	
倉庫用品費		1,908		-	
店舗用品費		20,584		-	
差引：期末商品棚卸高		180,604		-	
商品売上原価		273,196	46.9	268,982	46.1
3. 飲食収入原価					
飲食材料費		64,323		-	
飲食経費		7,541		-	
飲食収入原価		71,864	12.4	76,269	13.1
合計		581,540	100.0	583,487	100.0

(注) 文化事業収入原価は、実際総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,128,180	1,153,269
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	25,089	-
当期変動額合計	25,089	-
当期末残高	1,153,269	1,153,269
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,673,585	1,698,674
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	25,089	-
当期変動額合計	25,089	-
当期末残高	1,698,674	1,698,674
資本剰余金合計		
前期末残高	1,673,585	1,698,674
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	25,089	-
当期変動額合計	25,089	-
当期末残高	1,698,674	1,698,674
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	64,400	64,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	64,400	64,400
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	940,000	940,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	940,000	940,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	582,411	688,320
当期変動額		
剰余金の配当	80,894	50,813
当期純利益	186,804	45,281
当期変動額合計	105,909	5,532
当期末残高	688,320	682,788

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,586,811	1,692,720
当期変動額		
剰余金の配当	80,894	50,813
当期純利益	186,804	45,281
当期変動額合計	105,909	5,532
当期末残高	1,692,720	1,687,188
自己株式		
前期末残高	7,271	7,588
当期変動額		
自己株式の取得	317	360
当期変動額合計	317	360
当期末残高	7,588	7,948
株主資本合計		
前期末残高	4,381,305	4,537,076
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	50,178	-
剰余金の配当	80,894	50,813
当期純利益	186,804	45,281
自己株式の取得	317	360
当期変動額合計	155,771	5,892
当期末残高	4,537,076	4,531,184
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,468	16,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,543	9,689
当期変動額合計	11,543	9,689
当期末残高	16,925	7,235
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,468	16,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,543	9,689
当期変動額合計	11,543	9,689
当期末残高	16,925	7,235

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	-	310,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	310,023	-
当期変動額合計	310,023	-
当期末残高	310,023	310,023
純資産合計		
前期末残高	4,409,773	4,864,025
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	50,178	-
剰余金の配当	80,894	50,813
当期純利益	186,804	45,281
自己株式の取得	317	360
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	298,480	9,689
当期変動額合計	454,251	15,582
当期末残高	4,864,025	4,848,443

【重要な会計方針】

項 目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商 品 飲食事業 先入先出法による原価法 文化事業 移動平均法による原価法 (2) 材 料 先入先出法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商 品 飲食事業 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 文化事業 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 原材料 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

項 目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 本社及び飲食事業 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 文化事業 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社は当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ25,752千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 借地権 存続期間を償却年数とする定額法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 本社及び飲食事業 同左 文化事業 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 借地権 同左 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(3.8年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時に費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年7月20日に、当社役員に対して株式報酬型ストックオプション(新株予約権)を付与しております。これにより、株式報酬費用が360,177千円発生しておりますが、当該ストックオプションは、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の一部に充当しているため、同額の役員退職慰労引当金を戻し入れております。 従って、ストックオプションの付与が損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成21年3月24日開催の取締役会において、当社役員に対する役員退職慰労金制度廃止の承認が可決されました。 これにより、当事業年度において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、特別利益に役員退職慰労引当金戻入額が41,569千円計上され、税引前当期純利益は同額増加しております。</p>

項 目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉鎖を決定した店舗について、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度末において、店舗閉鎖の意思決定は行われているが、実際に閉鎖には至っていない店舗が生じたため、当該店舗の閉鎖時に発生すると見込まれる損失額を店舗閉鎖損失引当金として計上することとしております。 これにより、特別損失に店舗閉鎖損失引当金繰入額が29,290千円計上され、税引前当期純利益は同額減少しております。</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの軽減のため、借入金の範囲内で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理を採用しているため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、売上総利益、営業利益及び経常利益が10,789千円、税引前当期純利益が26,180千円、それぞれ減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表) 減損処理を行った資産の貸借対照表における表示について、これまでは減損処理前の取得原価から減損損失を直接控除し、控除後の金額をその後の取得原価とする形式を採用しておりましたが、当事業年度より、当該資産に対する減損損失累計額を、取得原価から間接控除する形式で表示する方法に変更しております。</p> <p>(売上原価明細書) 前事業年度まで、売上原価明細書の1. 飲食事業収入原価及び2. 文化事業収入原価について、「材料費」、「労務費」、「経費」を構成する各科目をそれぞれ独立掲記する方法により表示しておりましたが、当事業年度より集約して表示する方法に変更しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																		
<p>1 下記の資産を社債375,000千円、短期借入金1,375,000千円、長期借入金3,678,394千円(1年内返済予定の長期借入金806,968千円を含む)及び前払式証券の規制等に関する法律に基づく支払保証29,321千円の担保に供しております。</p>	<p>1 下記の資産を社債986,000千円(1年内償還予定の社債307,000千円を含む)、短期借入金1,500,000千円、長期借入金3,907,701千円(1年内返済予定の長期借入金1,405,582千円を含む)の担保に供しております。</p>																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">13,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,292,022千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,394,900千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">9,916千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,709,838千円</td> </tr> </table>	定期預金	13,000千円	建物	3,292,022千円	土地	2,394,900千円	借地権	9,916千円	計	5,709,838千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,012,228千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,282,675千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">9,670千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,304,574千円</td> </tr> </table>	建物	3,012,228千円	土地	2,282,675千円	借地権	9,670千円	計	5,304,574千円
定期預金	13,000千円																		
建物	3,292,022千円																		
土地	2,394,900千円																		
借地権	9,916千円																		
計	5,709,838千円																		
建物	3,012,228千円																		
土地	2,282,675千円																		
借地権	9,670千円																		
計	5,304,574千円																		
<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,100,000千円	借入実行残高	850,000千円	差引額	250,000千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	900,000千円	借入実行残高	750,000千円	差引額	150,000千円						
当座貸越極度額の総額	1,100,000千円																		
借入実行残高	850,000千円																		
差引額	250,000千円																		
当座貸越極度額の総額	900,000千円																		
借入実行残高	750,000千円																		
差引額	150,000千円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
	1 固定資産売却益の内訳			
	車両運搬具			1,118千円
	工具、器具及び備品			1,092千円
	計			2,211千円
	2 固定資産売却損の内訳			
	車両運搬具			484千円
	3 固定資産除却損の内訳			
建物		8,932千円		
構築物		6,938千円		
車両運搬具		1,460千円		
器具及び備品		7,595千円		
計		24,927千円		
	3 固定資産除却損の内訳			
	建物			791千円
	構築物			1,751千円
	車両運搬具			57千円
	工具、器具及び備品			3,159千円
	美術骨董品			654千円
	計			6,416千円
	4 減損損失			
	当事業年度において、減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。			
	場所	用途	種類	金額 (千円)
	東京都八王子市 (ウカイリゾート)	事業所	建物	222,594
			構築物	11,172
			工具、器具及び備品	6,301
			土地	99,245
	計			339,313
	<p>当社は、減損損失の算定にあたっては、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である事業所別に資産のグループ化を行っております。</p> <p>平成20年12月9日に「ウカイリゾート」の閉鎖（平成21年7月予定）及びコンセプトリニューアル店として「GRILL うかい」のオープン（平成21年9月予定）を決議いたしましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により、その他の資産については処分見込額を零円として評価しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	5,904	151	-	6,055
合計	5,904	151	-	6,055

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	6,055	185	-	6,240
合計	6,055	185	-	6,240

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">613,644千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">298,075千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">315,568千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">94,034千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">221,534千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">315,568千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">102,533千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">102,533千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		器具及び備品	取得価額相当額	613,644千円	減価償却累計額相当額	298,075千円	期末残高相当額	315,568千円		未経過リース料期末残高相当額	1年内	94,034千円	1年超	221,534千円	合計	315,568千円	支払リース料	102,533千円	減価償却費相当額	102,533千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、飲食事業における車両運搬具であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,833</td> <td style="text-align: right;">11,222</td> <td style="text-align: right;">5,611</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">363,992</td> <td style="text-align: right;">229,377</td> <td style="text-align: right;">134,615</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">166,277</td> <td style="text-align: right;">94,317</td> <td style="text-align: right;">71,960</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">547,104</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">334,917</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">212,187</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">93,752千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">118,434千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">212,187千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">98,402千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">98,402千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	16,833	11,222	5,611	工具、器具及び備品	363,992	229,377	134,615	ソフトウェア	166,277	94,317	71,960	合計	547,104	334,917	212,187		未経過リース料期末残高相当額	1年内	93,752千円	1年超	118,434千円	合計	212,187千円	支払リース料	98,402千円	減価償却費相当額	98,402千円
	器具及び備品																																																				
取得価額相当額	613,644千円																																																				
減価償却累計額相当額	298,075千円																																																				
期末残高相当額	315,568千円																																																				
	未経過リース料期末残高相当額																																																				
1年内	94,034千円																																																				
1年超	221,534千円																																																				
合計	315,568千円																																																				
支払リース料	102,533千円																																																				
減価償却費相当額	102,533千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	16,833	11,222	5,611																																																		
工具、器具及び備品	363,992	229,377	134,615																																																		
ソフトウェア	166,277	94,317	71,960																																																		
合計	547,104	334,917	212,187																																																		
	未経過リース料期末残高相当額																																																				
1年内	93,752千円																																																				
1年超	118,434千円																																																				
合計	212,187千円																																																				
支払リース料	98,402千円																																																				
減価償却費相当額	98,402千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 46,590千円	賞与引当金 42,639千円
退職給付引当金 194,720千円	退職給付引当金 207,109千円
役員退職慰労引当金 16,831千円	新株予約権 125,528千円
新株予約権 125,528千円	減損損失 135,752千円
繰越欠損金 954,983千円	店舗閉鎖損失引当金 11,860千円
その他 31,338千円	借地権 17,038千円
繰延税金資産小計 1,369,990千円	繰越欠損金 736,068千円
評価性引当額 142,559千円	その他 35,959千円
繰延税金資産合計 1,227,431千円	繰延税金資産小計 1,311,953千円
その他有価証券評価差額金 11,515千円	評価性引当額の減少 132,699千円
繰延税金資産の純額 1,215,916千円	繰延税金資産合計 1,179,254千円
	その他有価証券評価差額金 4,923千円
	繰延税金資産の純額 1,174,331千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
住民税均等割 3.3%	住民税均等割 13.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 14.6%
過年度法人税等追徴税額 6.3%	評価性引当額の減少 9.5%
その他 0.4%	その他 1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.3%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	896.21円	1株当たり純資産額	893.18円
1株当たり当期純利益金額	36.80円	1株当たり当期純利益金額	8.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	35.98円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8.64円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	186,804	45,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	186,804	45,281
期中平均株式数(株)	5,075,575	5,081,279
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	117,064	160,914
(うち新株予約権)	(117,064)	(160,914)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,400
		八王子テレメディア(株)	2
		計	42,402

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	8,752,175	97,769	49,339	8,800,606	3,650,851	222,594	543,541 (222,594)	4,927,160
構築物	1,798,288	37,377	11,650	1,824,014	1,049,233	11,172	112,014 (11,172)	763,609
車両運搬具	50,616	19,059	41,467	28,207	13,112	-	6,638	15,095
工具、器具及び 備品	1,018,982	73,436	22,804	1,069,614	784,061	6,242	142,247 (6,301)	279,310
土地	2,581,028	-	99,245 (99,245)	2,481,782	-	-	-	2,481,782
リース資産	-	10,310	-	10,310	1,575	-	1,575	8,735
建設仮勘定	1,550	132,760	127,270	7,040	-	-	-	7,040
美術骨董品	1,084,046	1,738	654	1,085,129	-	-	-	1,085,129
有形固定資産計	15,286,688	372,451	352,433 (99,245)	15,306,706	5,498,834	240,009	806,017 (240,068)	9,567,862
無形固定資産								
借地権	27,400	-	-	27,400	8,980	-	771	18,420
ソフトウエア	4,148	12,837	-	16,985	3,388	-	2,631	13,596
電話加入権	3,123	-	-	3,123	-	-	-	3,123
水道施設利用権	1,890	-	-	1,890	418	-	124	1,471
無形固定資産計	36,561	12,837	-	49,399	12,787	-	3,526	36,611
長期前払費用	27,836	12,950	9,408	31,378	-	-	-	31,378

(注) 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	290	206	146	143	206
賞与引当金	106,900	105,307	106,900	-	105,307
店舗閉鎖損失引当金	-	29,290	-	-	29,290
役員退職慰労引当金	41,569	-	-	41,569	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、平成21年3月24日開催の取締役会において、当社役員に対する役員退職慰労金制度廃止の承認が可決されたことによる取崩しであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	56,244
預金の種類	
当座預金	1,371,766
普通預金	5,365
別段預金	1,196
小計	1,378,328
合計	1,434,573

(b) 売掛金

a. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	114,182
(株)ジェーシービー	85,162
(株)しんきんカード	60,990
シティカードジャパン(株)	19,853
(株)ホリデー	3,968
その他	68,388
合計	352,547

b. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(B)
362,393	7,318,126	7,327,972	352,547	95.4	17.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

(c) 商品及び製品

品目	金額(千円)
文化事業物販品	151,016
飲食事業土産品	6,838
合計	157,855

(d) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
飲料類	151,284
肉類	11,373
魚介類	4,670
野菜類	4,357
米穀類	461
調味料	16,432
軽食品類	2,460
その他	356
小計	191,396
貯蔵品	
パンフレット・包材その他	23,285
木炭	118
小計	23,404
合計	214,801

(e) 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産84,418千円、固定資産1,089,913千円であり、その内容については「2 財務諸表等
(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(f) 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
東京急行電鉄(株)	194,450
(株)時事通信社	166,556
中村 明智	151,634
(株)永屋	117,000
山梨エコパネル販売(株)	98,319
その他	293,583
合計	1,021,544

負債の部
 (a) 買掛金

相手先	金額(千円)
(有)双葉	38,092
(有)山田商店	27,256
(有)石井ミート販売藤沢	19,181
(有)ふり駒	13,097
松井商事	11,570
その他	165,915
合計	275,114

(b) 短期借入金

相手先	金額(千円)
多摩信用金庫	600,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)みずほ銀行	300,000
(株)三井住友銀行	250,000
(株)群馬銀行	50,000
合計	1,500,000

(c) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	350,756
(株)群馬銀行	235,400
(株)商工組合中央金庫	231,040
(株)みずほ銀行	195,096
(株)三井住友銀行	178,532
(株)山梨中央銀行	170,000
(株)あおぞら銀行	47,200
多摩信用金庫	41,186
第一生命保険相互会社	32,400
三菱UFJ信託銀行(株)	14,280
(株)八十二銀行	7,680
合計	1,503,570

(d) 社債

銘柄	金額(千円)
第三回無担保社債(株)三菱東京UFJ銀行)	20,000
第五回無担保社債(株)三菱東京UFJ銀行)	95,000
第六回無担保社債(株)三菱東京UFJ銀行)	136,000
第七回無担保社債(株)三菱東京UFJ銀行)	200,000
第八回無担保社債(株)群馬銀行)	60,000
第九回無担保社債(株)三菱東京UFJ銀行)	55,000
第十回無担保社債(株)三菱東京UFJ銀行)	180,000
第十一回無担保社債(株)三井住友銀行)	60,000
第十二回無担保社債(株)三菱東京UFJ銀行)	240,000
合計	1,046,000

(注)なお、上記金額には、1年内償還予定の社債を含んでおります。

(e) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,080,579
(株)群馬銀行	691,580
(株)商工組合中央金庫	583,320
(株)みずほ銀行	523,048
(株)山梨中央銀行	442,110
(株)三井住友銀行	409,436
(株)あおぞら銀行	161,000
三菱UFJ信託銀行(株)	67,870
第一生命保険相互会社	20,400
(株)八十二銀行	2,000
合計	3,981,343

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。 http://www.ukai.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に記載して行う。
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主に対し以下の基準により株主優待券を贈呈する。 食事優待券または特選うかい牛肉 ・500株以上1,000株未満 食事優待券3,000円5枚または、特選うかい牛肉15,000円相当 ・1,000株以上2,000株未満 食事優待券3,000円10枚または、特選うかい牛肉30,000円相当 2,000株以上 食事優待券3,000円20枚または、特選うかい牛肉60,000円相当 箱根ガラスの森、河口湖オルゴールの森共通入場優待券10枚(1枚で1名入場可) 上記 その他100株以上のすべての株主

(注) 当社は定款で単元未満株式の権利を以下のように制限しております。

(単元未満株式についての権利)

当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む、以下同じ)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第26期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第27期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第27期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第27期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第25期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書
平成20年9月30日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第26期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書
平成20年9月30日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成20年6月23日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書
平成20年12月9日関東財務局長に提出

(7) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成20年12月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社うかい
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 戸田 栄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社うかいの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社うかい及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社うかい
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 戸田 栄 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社うかいの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社うかい及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社うかいの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社うかいが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社うかい
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 戸田 栄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社うかいの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社うかいの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 前事業年度の財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社うかい
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 戸田 栄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社うかいの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社うかいの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。